

## 割安感の強いバリュー株等が買い戻されて、日経平均株価は8,600円台回復

2012年1月19日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

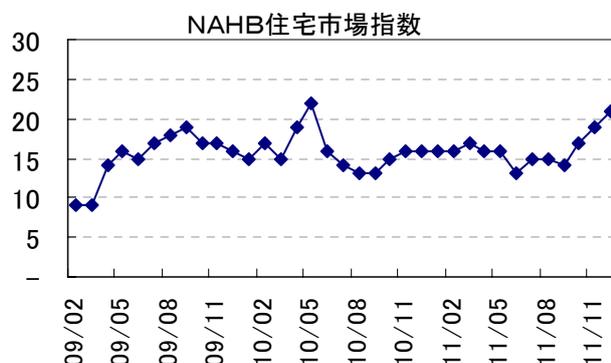
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### IMFの融資能力拡大報道に加え米住宅関連指標の改善や予想を上回る米銀大手決算で米国株は続伸

欧州株式市場は強弱まちまちでした。世界銀行が2012年の世界経済成長率を2.5%へ下方修正（昨年6月時点：3.6%）したほか、IEAも2012年の世界石油需要見通しを下方修正しました。原油安を受けて石油関連セクターや、投資判断引き下げが嫌気された通信セクターなどが軟調でした。その後、IMFが総額1兆ドル規模の融資能力拡大との観測報道が伝わるとユーロが急伸し、欧州株式市場も金融セクターを中心に反発する場面もありました。しかし戻りは鈍く、結局、欧州各国の主要株価指数は前日終値近辺で引けました。

米国市場では住宅関連指標の改善や予想を上回る米投資銀行大手の四半期決算等が好感されて、S&P500は昨年7月以来となる1,300ポイントの大台に乗せました。MBA住宅ローン申請件数は前週比+23.1%と大幅に増加したほか、1月のNAHB住宅市場指数も4ヶ月連続で上昇し、予想を上回りました。サブプライム・ショック発生前の07年6月以来の水準まで回復したことで、市場では住宅市場の底入れ期待が広がりました。住宅市場改善の背景には欧州債務危機に伴う米国金利の低下も一因で、低金利下で住宅を借り換える動きが一部で広がっているようです。一方、米投資銀行大手の10-12月期決算はトレーディング収益の減少等により大幅な減収減益となりました。ただし、報酬等の経費削減によりEPSは予想を上回りました。また、米地銀大手の4Q決算は、商業向け貸付の増加や貸倒引当金の減少等により、増収増益となりました。金融セクターは投資銀行業務の収益悪化懸念等から足元で軟調に推移していましたが、3日ぶりに反発しました。



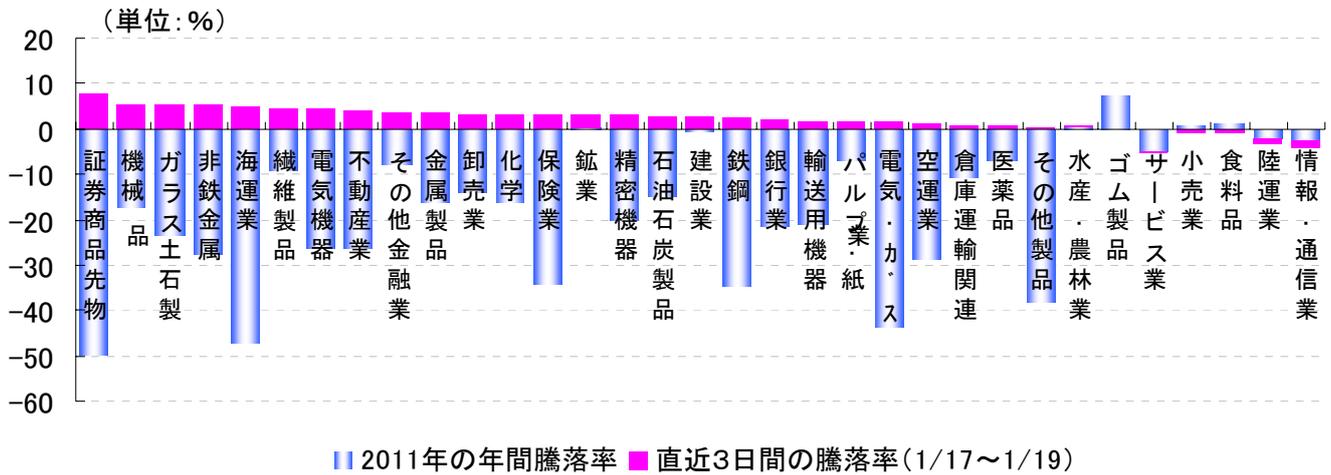
(出所) Bloomberg

### 割安感の強いバリュー銘柄等が買い戻されて、日経平均株価は8,600円台を回復

国内株は小幅高で寄り付きました。主力の大型株中心に買い戻しが入り、日経平均株価は寄り付き後まもなく8,600円台を回復しました。証券を筆頭に非鉄、機械、ガラス、繊維などが上昇率上位を占め、23日から始まる中国春節を前に金融緩和期待等から中国関連株は前日に引き続き堅調でした。また、本日も先物には短期筋からのショートカバーと思われる買いが断続的に入り、日経平均株価は前場で+120円程度高い8,670円近くまで上昇しました。8,600円台後半では上値の重さを感じられ、後場からは先物買いの勢いも弱まり、株価指数全体は若干上げ幅を縮めました。ただし、総じて堅調な地合いを背景に、割安感の強いバリュー銘柄

中心に買い戻す動きも見られました。結局、日経平均株価は前日比+89円高の8,639円と3日続伸し、昨年12月12日以来となる8,600円台を回復して引けました。上昇率上位には証券や海運など昨年弱かったセクターが並びました。東証一部売買代金は前日に引き続き1兆円台を回復し、欧州債務問題への懸念が若干和らぐ中、買い戻し主体ながらも株式市場へ投資マネーが回帰しつつあるように感じられました。

今年に入り、欧州各国の国債入札は無難に通過しているほか、IMFは新たに5,000億ドル融資能力を増強し、既存の融資能力と合わせて総額1兆ドル程度の融資可能枠の拡大を検討している模様です。来月末のG20で合意を目指すとの報道もあり、これが実現すれば欧州債務危機への不安は和らぎ、投資家心理改善の一助になりそうです。



(出所) QUICK

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。